

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 高須裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価100円(年間購読料千円)
1972年10月25日発行
第4巻第9号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 4 No. 9

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウェーデンの視察より帰って

特集 I

視察団の無事帰国にさいして

Welcoming the Safety Return of the Welfare State Study Tour Group

所長 西村光夫
Teruo Nishimura



ルニド大学では日章旗を掲げて歓迎された。

当会がかねて発表いたしました通り、スウェーデンを中心として北欧諸国の福祉国家政策の実情を視察するため、調査視察団を派遣することを企画しておりましたが、この度その計画を実現いたすことができました。この方面に関心の深い方々20名によって視察団が組織され、去る8月25日羽田を出発いたしました。責任者としては当初わたくしが参る予定でございましたが、健康の都合上不参加のやむないこととなり、中央大学の丸尾教

授に団長役を引受けて頂きました。同教授のお骨折りで予想以上の成果を挙げ、途中何のトラブルもなく9月13日一同無事帰還することができましたことは喜びに堪えないところであります。丸尾教授と副団長としての役を果して頂いた日大の内藤教授に心から深く御礼を申し上げます。本号から同行された皆様のこの度の旅行についての印象や感想を寄せて頂くことにいたしました。御愛読をお願いいたします。

ここで是非一言申したいことは、この度の旅行についてスウェーデン政府が示された甚大な御厚意であります。出発前の計画作製から、現地での数々のゆき届いた御手配に至るまでとても一々はこの地に挙げられないほどで、この旅行が有意義になり得ましたことは、一にそうした御親切なお世話によるところであります。ここに厚く御礼申し上げます。

スウェーデン視察から帰国して

Remembering the Study Tour to Sweden

理事 丸尾直美

Naomi Maruo

福祉国家視察団の成果

夏も終りに近い8月25日、われわれ福祉国家視察団一行20人は、羽田を発った。最初の訪問地はストックホルム。ここで現地参加の人と合流して、10日間、スウェーデンのいくつかの都市を訪れ社会経済の諸問題を調査して歩いた。

福祉国家視察団という形でスウェーデン中心の調査団が日本から送られたことは、1962年にもある。そのときも筆者は視察団に参加したが、スウェーデン研究への筆者の関心は以来続いている。筆者にとってスウェーデン訪問はその時を含めて今回で5～6回目、研究成果も「収穫逡減」気味になっている。しかし今回の訪問では、スウェーデン・インスティテュート (Swedish Institute) ほかスウェーデン側の関係者の熱心で適切な受け入れ態勢が特に整っていたこと、視察団参加者の多くがスウェーデンの経済社会問題に詳しい専門家だったためもあって、視察団全体としての研究成果はみより多いものとなるものと期待される。

今回の視察旅行では、経済・産業・労使関係・環境問題を調査する第1グループと、社会保障・社会福祉を研究する第2グループと、協同組合および教育問題を視察する第3グループに分かれて調査したが、このこともそれぞれの専門領域においての研究を深めるのに有益であった。

国際文化交流へのスウェーデンの努力

今回の旅行での発見や印象については、所報の本号と次号でいろいろな報告があると思うが、筆者が改めて強く印象を受けたことの一つは、スウェーデン政府の国際文化交流への努力であった。今回の視察団の場合には、スウェーデンの駐日ヘクシャー大使、ハルクピスト情報官が援助して下さったほか、スウェーデンでは Swedish Institute のビョルクボム常任理事、アルネ・シクソン・ルンスケ氏、シャスティーン・ノルルンドさんが熱心に受け入れ態勢をととめて下さった今回に

かぎらず、国際的文化交流にたいするスウェーデン政府の適切な対応と援助の仕方にはその都度、感心させられる。いずれの場合も Swedish Institute を中心として実に見事に調査日程のアレンジが組まれ実行される。Swedish Institute をはじめ、どこにも英文の説明パンフレットや英訳がよく準備されていて、多くの場合、それを無料でわけてくれる。各訪問先に適切なPR担当者がいていねいに説明してくれることにも感心させられる。交通機関をアレンジしてくれたり、通訳が必要な場合、適当な通訳をインスティテュートが見つけて、通訳料まで支払ってくれることもあるなど極めて Generous である。

こうしたことには大変な金と労力を必要とされるが、スウェーデンのような人口の少ない国でこれだけの資源を国際文化交流に用いるのは大変な負担であろう。スウェーデンが敢えてこれを行なうのは一つには、国際文化交流の積極的の助成が先進国の責任だと考えているからであり、また一つには、国際文化交流が国家間の相互理解と相互刺激にとって大きなプラスになると考えているからであろう。スウェーデンが平和な福祉国家として世界に知られ、その内外政策がともに国際評価が高いのは、勿論、実績によるが、同時に、積極的かつ効率的な国際的・文化・情報交流政策によるところも大きいといえよう。

国際文化交流活動の意義

世界の最先進諸国をみると、アメリカをはじめ、イギリスでは British Council スウェーデンでは Swedish Institute が国際文化・情報交流のための特別な機関として積極的な活動をしてきているが、日本の場合には Swedish Institute が行なうような活動が政府の制度として組織されていない。しかし、これは外務省が悪いのではなく、そういう国際文化交流の予算をわずかしか組まない政府の考え方に問題がある。昨年、わが国の政府の国際文化交流費が米英仏などと比べて桁違い

に低いことが問題になり、政府も日本基金をつくるなど国際文流の努力を始めたが、この分野でも先進的な平和国スウェーデンのやり方は参考になるだろう。考えてみれば国際文化交流につかう金の「効率」は極めて高いし、経済的にも「ペイ」する。国際文化交流に大いに努力することによって平和を維持できれば、随分安い「平和維持費」である。また、国際文化交流によって日本に対する悪評や反感や誤解が緩和されれば、経済面での交流もスムーズになり、対日差別などのおそれも少なくなる。そうした努力を怠って保護主義的な経済的報復を招いた場合のコストと比べると問題にならないほど小さい。日本は国防費をGNPの1%と以下に節約しているのだから、その代りに国際文化交流費という「平和維持費」の対GNPでは世界一にして、世界の人々に理解され、愛される国にならねばならないだろう。

スウェーデンは国連環境会議を提唱し、自らホスト国となってそのためにも多額の支出と労力を費したが、そうしたこともスウェーデンが環境先進国であり、国際的交流や活動にも先進的な国だとの印象を世界の人々に与えた。この点でもわが国が、同会議で公害や天然資源（鯨など）保全の問題で批判されたことや、財政上の理由などで国連人間環境会議の次期主催国の名乗りをあげることを当初ちゅうちょしたことと対照的である。

福祉と環境の先進国

今回の旅行で改めて感じたもう一つのことは、やはり、スウェーデンは福祉や環境の政策や労使関係で世界の最先進国だという点である。ファシタやシュルホルメンなどの難点を克服する最新型ニュータウンの構想の説明、マルメ市リンハム地区のあまりにも完備した老人ホームとその地区でのきめこまかな対老人サービス活動、地域真空ゴミ集収装置をそなえたニュータウン、地下につくられたストックホルム近郊の下水処理装置、産業民主主義と賃金政策にたいする労働組合の積極的取り組み、などは特に印象的だった。

スウェーデン批判の批判

最近、スウェーデンの政策にたいする批判がスウェーデンの中でも国外からも高まった感があるが、そうした批判に影響されすぎて、福祉政策や環境政策等の面でのスウェーデンの先進性を忘れ

てしまってはならない。わが国で行なわれている批判の方にも経済社会問題への自らの無知と論理的コンシステンシーの欠如を自ら示ような無責任なものも少なくない。ある論者は、スウェーデンにも失業が多いことと物価騰貴が激しいことを批判しているが、20数年ぶりの深刻な不況におちいった(OECD, Sweden, 1972,) 1970~71年のスウェーデンの事態をスウェーデン型福祉国家の欠陥のごとく書きたてるやり方は感心できない。

また、ある論者は、一方ではスウェーデンでは高額累進課税を批判し、他方、スウェーデンも最高年収1億6千万円相当の大金持がいることを批判しているが（日本の昨年の最高所得者は39億円）、スウェーデンは所得分配が不平等だといっているのか平等化されすぎているといおうとしているのか理解に苦しむ。同論者はスウェーデンの最近の老人ホームが街中にあることをも批判しているが、スウェーデンでは老人がコミュニティで人間交流のできる生活ができるようにとの配慮から最近になって緑の自然の中でなく街中に建てるようになったという事情を考慮すべきであろう。同論者は、スウェーデンでは病院や人々が不親切なので交通事故や病気になったとき死ぬおそれが大きいというが、スウェーデンは車1台当たりの交通事故死亡率が最も低い国の一つであることや妊産婦死亡率、乳幼児死亡率等も最も低い国であることや世界一の長寿国で人口構成で調整した純死亡率が最も低い国だという一面をも忘れてはならない。あるいは、スウェーデンのシュルホルメンやテービイを非人間的だと批判する場合には、日本の団地が人間的かどうかをも考えてみる必要がある。

スウェーデン型福祉国家の弱点を十分認識することは大切である。しかし、それ以上大切なことは、スウェーデンの福祉政策や環境政策を客観的に分析してその長所から学ぶことである。今回の調査団がそうした研究を進める推進力の一つになることは疑いないと思う。



消費協同組合の3つの店舗

Three Types of the Shopping Stores of Consumer
Cooperative Unions

理事 内 藤 英 憲
Hidenori Naito

スウェーデンにおける消費協同組合の活躍はつとに人の知るところであるが、その具体的な店舗形式にはさまざまなものがある。民間企業をそのまま買取って経営しているといわれるストックホルムの大デパートメントストアPUBから、KONSUM, DOMUS, OBS!, レストラン, 果ては移動店舗にいたるまで、各種の店舗が消費者の便宜をはかるために、それぞれの機能を發揮している。

しかしながら、その主流はなんといっても、KONSUM, DOMUSおよびOBS!の3つであろう。ここに、これら3形式の相違点などを中心にまとめてみよう(数字は1971年のものである)。

(a) KONSUM. この名称を冠した店舗は全



国約2,500だとされているが、その主力は2,070の食料品店と188のスーパーマーケットである。前者は消費協同組合経営のうちの小規模店舗の典型であって、大都会の街角にももちろんあるが、地方においては、消費者にとって、まさに欠くべからざる生活の一環である。そして小規模店舗ではあるが、セルフサービス方式がとり入れられている。他方後者はやや大規模の店舗であって、そのとり扱う商品も、食料品以外に拡大されたものである。もっとも拡大されたといっても、ここでとり扱う非食料品財貨は限定された日用品だけである。

流通革命の過程において、流通機構は世界的に大規模店舗に集中しつつあり、スウェーデンはむしろその傾向にもっとも早く順応している方といえる。たとえば、セルフサービスの導入なども、アメリカ以外では最初だといわれている。したがって、KONSUMの店舗数も、現在減少しつつあるわけだが、そのシェアそのものは、消費協同組合小売全売上に対して、食料品店38.1パーセント、スーパーマーケット11.5パーセントとなおかなりの比重を保っている。またKONSUMの名前は、単位消費協同組合 local society の意味につかわれることもある。

(b) DOMUS. 消費協同組合の小売活動にと



って、多年の懸案であった非食料品販売の悲願がみのり、1950年代半ばから登場した数千㎡の売場面積をもつ大型店舗である。したがって食料品はもちろん非食料品やレストランを含むいわゆるデパートメントストアなのであって、現在全国でその数は155に達している。そしてそのシェアは消費協同組合小売全売上中39.5パーセントを占め最大である。DOMUSという名前は、ラテン語であり、house, home, family を意味するものだというが、DOMUSは、全て市街地やニュータウンの中心部にあり、文学通り市民の家庭に直結しているといってよかろう。特殊なものとしてDOMUS INTERIÖR がストックホルムとマルメの2ヶ所にあるが、これは室内装飾、家

具, Do It Yourself (日曜大工材料)の専門店である。

またFORUMというのも一部にみられるが、これはDOMUSチェーンが形成される過程に存在したいわばその原型的形式であり、UPサラなどになお存続しているものである。

DOMUSは、かように短期間に発展成長した組織であるが、現在ではもはやほぼ全国に行き渡ったとみられている。したがって約160というその数はこれ以上増加しないだろうと考えられている。

(c) OBS!。いわばディスカウントストアであ



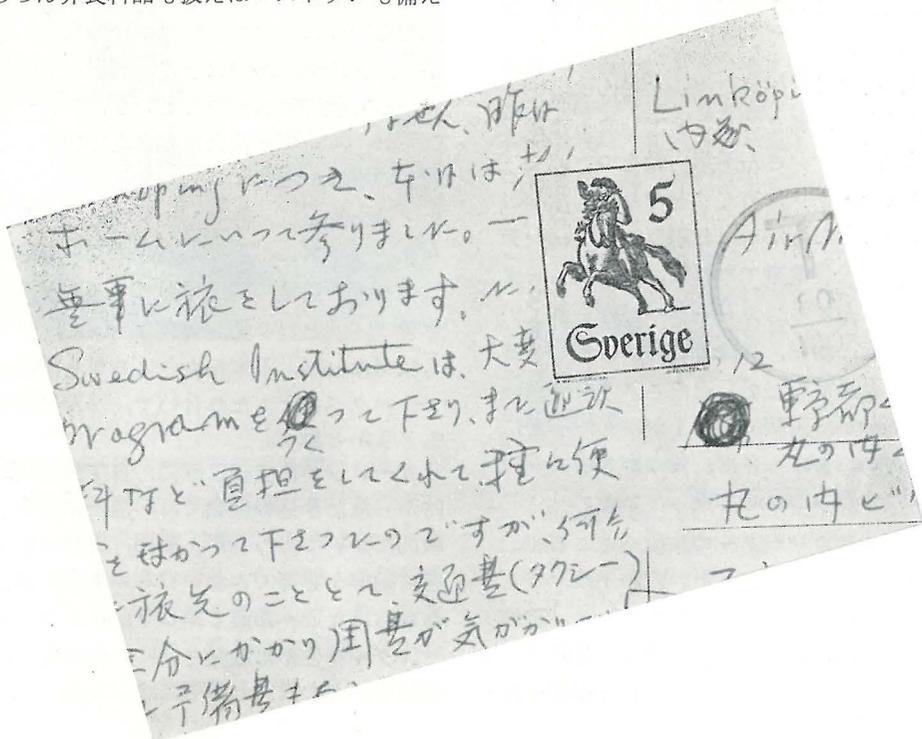
り、とにかく安いということを第一の目途としている超大型店舗である。スーパーマーケットの上に行く hypermarket という名前で呼ばれており、もちろん非食料品も扱えばレストランも備え

ている。事実非食料品についてはかなり安いといわれており、OBS!という言葉も注視せよという意味だということである。

かようなコスト引下げのために、DOMUSが市街地中心部にあるのに対して、OBS!は街並から外れた郊外に、大駐車場を設備し1万㎡に及ぶ敷地をようしてポツンと建てられている。建物は空調設備など完備はしているが、一見格納庫然とした簡素なもので、これもコスト引下げの一端をなしているという。

統計では、OBS!の数は13となっており、消費協同組合小売全売上上に占めるシェアは7.0パーセントであるが、現地で聞いたところによれば、OBS!の必要は更に認識されつつあり、現在すでにその数16に達しており、30位まではいきそうだという。したがってそのシェアは今後急速に増大するに違いない。

以上KONSUM, DOMUS, OBS!の主要三形式店舗の概略を紹介したが、87億クロノールの年商をもち、スウェーデン小売全売上の20パーセントを占める消費協同組合も、流通機構改革の最中にあり、しかも積極的にそれに対処しつつあることが明らかであろう。最後に、上記各店舗は、消費協同組合連合会KFではなく、全て地元の単位消費協同組合の手によって直接運営されているものであることを付記する。(1972.9.22)



ペール・ダルケさんのこと

—Mr. Per Darke—

関西経済連合会 加藤 良雄
事務局 長
Yoshio Kato

ペール・ダルケさんは、ストックホルム市のお役人である。スウェーデン入りしたわれわれが、はじめての公式訪問でお会いした方である。8月28日、月曜日の朝、われわれは、市庁舎の1室で、ちょっと緊張した気分で、説明役のはいつてくるのを待っていた。

朝のひかりが、壁になごんで、部屋の入口が白っぽく光っているなかを、フラリとはいつてきた長身の男性、それがダルケさんであった。私は、とつさに、この人は、往年の映画スター、アントン・ウォルフブリュックを老いさせたような人だなあ—と思ったが、どうもよく見ると、猫背で、失礼だが、洋服もクタびれていて、云うなれば、まことに風採があがらない。ウォルフブリュックはとりけしと心のなかで、つぶやいていると、ダルケさんの説明が始まった。ところが、外見の印象とちがってまことに堂に入った説明で、心にくいまで、ストックホルム市の都市計画の要点を浮きぼりにしていただいた。そこで午前の説明会が済んだ段階では、ダルケさんは、能吏である、というのが、私の採点であった。この印象は、市庁舎の食堂で昼食をごちそうになったときも変らなかったのである。

ところが、その日の午後、ダルケさんは、すっかり私を感動させ、考えこまさせてしまったのである。午後は、ダルケさんが案内役をつとめて、代表的なニュー・タウンめぐりをやった。たしかシャスタのできごとだったと思う。スウェーデンの団地には、丘陵地帯であれば、エレヴェーターや階段とならんでエスカレーターが作られている。老人、婦女、幼児、身障者の方々にたいする配慮でもあると見たのだが、そのエスカレーターに、若い奥さんが、左腕に幼児をかかえ、右手に重そうな買物かごをぶらさげ、4つか5つの女兒をスカートにしがみつかせて乗っていた。

ちょうど、エスカレーターの中段のところ、その女の子がころんでしまった。女の子は、うごくエスカレーターによごさまに倒れたまま、恐怖から大きな声で泣きだしたが、母親は、身動きもできない。あつというまのアクシデントが起った。

私は、ハッとしたが、その瞬間、よこでアイスクリームをなめていたダルケさんが、パッと血相をかえたかと思うと、猫背をさらに丸め、アイスクリームをなげすててバタバタとかけ出した。2段づつエスカレーターをかけあがり、女の子を上段近くで抱きおこして無事母親の手に戻された。見ていた私は、安心もしたが、ダルケさんが、あのユラユラした感じのダルケさんが、つぶばしたときはやさには驚いた。それこそ、100 m、11秒台のダッシュであった。それよりも、そのときのダルケさんの顔つき、血相を変えて、眼をむいて、歯を喰いしばって、私は、あんな真剣な、だからこそ、あのようにこわい顔を最近見たことがない。女兒を母親の手に帰したダルケさんは、何もなかったように今度は階段を逆におりてくる。ユラユラ、ヨタヨタした感じで。私は感動で胸がいっぱいになった。

× × × × × ×

スウェーデンの社会は、ヒューマン・クライメイトに難点があると言った人がいた。良い意味で、個人主義、合理主義が生活をささえているので、民族性や福祉制度も与って、つい、隣は何をする人ぞということになりかねないかもしれない。しかし、ダルケさんのように、弱者の危機に、身をていして救助におもむくという、ヒューマンな行動もスウェーデン社会をささえている。イギリス的親切もこれに通ずるし、日本だって、池に落ちた子供を見れば、誰だって飛び込むだろう。要はヒューマニズムの上に、いかにソーシャル・マインデッドの民族、国民であるかどうかだ。

サッパリとわり切って、カラッとしすぎた社会も味気ないが、日本のようにやたら情緒が支配的で、ベタベタともたれ合いで、へんに親切な社会もどうかと思う。

ヨーロッパ社会のように、自主独立の気風を幼時からたたき込む社会では、福祉制度の効率も比較的たかいであろうが、集団、組織で行動しないと、効率を発揮できない日本の場合、福祉政策のあり方はたいへん難しかろう。こんなことを考えた。ダルケさんに触発されて、その晩、ホテルの部屋で、こんなことを考えた。

KF/KONSUMの活動と印象

Activities of KF/KONSUM and their Impressions

首都圏生活協同組合連合会 八 幡 一 範

Kazunori Yahata

KF/KONSUMの概観

KFは1899年に単協KONSUMの連合会として設立され、のち1904年に卸売活動にのり出し、さらに1909年には生産分野へと進出した。こんにちではおよそ50の製造工業と70の食品加工場を所有し、購買と輸入活動によって、全国216単協への卸売を一手に担当している。これに対してKONSUMは、もっぱら小売部門の担当である。KFとKONSUMとはあたかも一体となって巨大な協同組合グループを形成し、世界で最も発達した協同組合組織の一つとなった。

1971年の売上高は、卸売で67億4,400万クロナ（約4,720億円）、小売で86億9,800万クロナ（約6,090億円）、全体で106億3,500万クロナ（約6,810億円）となっており、小売に占めるシェアは、食品23%、非食品14%、全体で19.4%と大きな割合になっている。



KFの宣伝をつけて走っているストックホルムのタクシー。

KF/KONSUMを視察してまず感じることは、それがきわめて大きな企業体だということである。全体の運転資本は71億2,800万クロナ（約4,560億円）にもものぼり、66,000人の従業員を擁し、全国で2,700店舗を所有している。KFが所有する製造業のうち、約10社はスウェーデンでのトップ企業といわれ、製品の10~60%を海外

に輸出している。

組合員にはスウェーデン全世帯数の55%に相当する167万世帯が組織され、確固とした基盤を築いている。過去にはいくつもの独占価格やカルテルと闘い、これを打破し、かずつの輝やかな戦果を記録してきている。

このKF/KONSUMの運動を支え、発展させた要因の一つは、その豊富な資金力であり、消費協同組合法による規制や制限がなかったことであり、徹底した教育制度の完備と活用であろう。

1971年の実績によれば、約16億クロナ（約1,000億円）の自己資金、組合員から預かった貯金13億クロナ（約820億円）、協同組合年金基金15億クロナ（約960億円）、協同組合所有の会社剰余金4億3,000万クロナ（約275億円）、市中銀行からの短期借入8億クロナ（約510億円）などとなっている。

生協法による員外利用の制限や信用事業の削除がなかったことは、一般法に基づいて民間会社と対等な基礎に立ちえたことを示している。

従業員はすべて一定の協同組合教育を受けなければならない。教育の徹底は、協同組合全体の共通な理論的理解と意思統一を可能にし、のちにのべる大規模な組織統合や改革をなしうる大きな潜在力となったと思われる。

独占への対抗力

スウェーデンの小売部門における主要なチェーン及び店舗数、売上高をみるとつぎのようになっている。

第1表

グループ名	店舗数	売上高(単位百万クロナ)
KONSUM	2,685	8,698
(ストックホルム単協のみでは)	(416)	(1,794)
ICA(ボランティアチェーン)	5,477	6,961
VIVO(")	772	1,324
FAVOR(")	280	640

(Annual Survey of the Coop Group 1971より)

この表からわかるように、KF/KONSUMに対応して組織された民間業者の連合体であるICAの売上が第2位にあり、しかも近年、かなりのスピードでKFに急迫してきたといわれる。これを裏づけるように、ストックホルムのある消費者は、「ICAの方が品数も多いし、サービスもいい」と言っていた。これについてKF本部で意見を求めたところ、「それは大変結構なことだ」という意外な返事だった。つまり「大事なことは、それがわれわれとの競争の結果であって、彼らのイニシアチブによるものではないということだ。もし、資本主義下における私企業が、消費者にとって真に良心的であるなら、われわれはKFなど作る必要はなかった。KFを打負かすようなすばらしい企業が現われるなら、それはKFの目的に適っているではないか」というわけである。そこには、KF/KONSUMが果してきた対抗力としての役割に、強い自信があふれているように思われた。



リンシェピンのショッピングセンター駐車場。
KFとICAの旗が交互に立っている。

ニュータウンや地方都市のショッピングセンターを訪ねてみると、殆んどの場合、協同組合の店舗と民間の店舗が意識的に隣合わせに配置され、競争しあっている。小売における民間側の合理化は必然的な課題であり、対抗力としての協同組合の役割が一目瞭然であった。

生産部門においても、KFが対抗力として大きな力であったことは疑いない。電球工場ルーマの設立により、かつて業界の協定価格を37%も切下げさせた例はこれを物語っている。こんにちの主な製品は、紙・パルプ、プラスチック製品、トラクター、フォークリフト、建設機械、タイヤ・ゴム製品、陶磁器、電球、ラジオ、テレビ、金銭登

録機など多様である。

ところで、最近ではさまざまな姿の複合型企业や国境を越えた国際独占企業への対抗策は不可避となった。そこでKFは、1965年に、北欧各国の協同組合によって組織されているNAF及びNAEに加入し、購買、輸出入、技術交流などで緊密な協力を行なっている。また資金団体であるINGEBAや国際協同組合同盟ICAの主力メンバーとして、いっそう強固な国際協力を強め、国際的独占への対抗力増強をめざしている。

組織の統合・集約化

このような新しい情勢に対応するために、KFはいっそう強固な組織体制を整える必要があった。このことは、単協及び店舗の合併、大型化政策に端的に現われている。下表の数字はその推移をよく示しているが、単協、店舗の減少とは逆に、売上が大幅に上昇している点に注目すべきである。

第2表

年	単協数	店舗数	組合員 (千人)	小売総額 (100万ク ローナ)	卸売・生産高 (100万クローナ)
1910	391	448	74	23	4
1930	837	3,302	451	343	144
1950	681	8,017	962	1,675	1,144
1960	592	6,651	1,177	3,366	2,255
1970	232	2,786	1,605	8,100	6,649
1971	216	2,685	1,665	8,698	6,744

(This is an introduction to the Swedish
Coop Group KF/KONSUMより)

また、店舗の在庫を合理化し、配送を効率化するために、地方配送センターの統合・大型化も同時に進められた。かつて全国で500余もあったものが、いまではたった17になっている。ほかに、主として非食品を取扱う全国配送センターが1つある。輸入品を含む卸売物資のストックはすべてここから配送される。

KFとKONSUMの役割区分も明確になり、より組織的かつ強力な体制に整えられた。主な任務は、KFが製造業及び食品工場の管轄、取扱品の試験・テスト、集配センターの運営、企画立案、資金調達、教育訓練などを担当、KONSUMがスーパー式食品店、デパート、ハイパーマーケット、レストラン等の組合員と密着した小売活動、地方レベルの教育訓練、消費者との意見交流などを担当している。

KONSUMの経営下にあったベーカリー、食肉加工場等も1960年には全部KFに移管された。



ストックホルムの協同組合デパートPUB

流通革命の見本OBS!

種類の異なる協同組合店舗の機能と配置についてみると、DOMUSは衣料雑貨を含むデパート方式の大型店舗で、市街地の中心につくられる。これの周辺に散らばって設置されるのがスーパー式食料品店のKONSUMであるが、OBS!は比較的大都市の郊外に建てられる平家建巨大ディス

カウントストアで、ハイパーマーケットとも呼ばれている。1964年にはじめてストックホルム郊外に建設され、現在では全国で14店舗が活動している。通常2,000ないし5,000坪の売場面積と、1,500ないし2,500台分の広大な駐車場をもち、中には年間90億円を売上げているものもある。

KFは自ら生産した物資や輸入品を、ほとんど中間経費をかけずに、しかもNO包装に近い状態でこのOBS!へ大量に搬入する。組合員及び一般消費者は、週末に自動車を駆ってここへ買溜めに出かける。つまり、これほど生産と消費が最短距離で結ばれた流通方式は他にないと思われる。保存のきかないものだけ近くの店舗で買えばよいわけで、これこそ流通革命の見本といえるものであろう。OBS!の価格は、市内の協同組合店より、食品で5~6%、非食品で10~12%程度コストダウンを実現している。

スウェーデンは近年物価上昇が激しかった。勤労者の生活が圧迫される中で、OBS!が果たした役割は大きかったし、またそれがOBS!の伸びた理由の一つともなっているように思われる。

The Swedish Institute 作製による日程

Programme Arranged by the Swedish Institute (Visiting Places Only)

このたびの視察団の視察については、スウェーデン各方面の援助が多大であったが、視察日程についてはほとんど The Swedish Institute の厚意によるものである。

下記は Institute より提供された日程表の抜粋であるが、これを掲載して謝意を表する。

- August 28th Stockholm
Visits to the suburbs FARSTA and SKÄRHOLMEN-urban planning field study.
Visit to CENTRALSUG AB
Information on the urban planning of Community of Täby.
- August 29th Stockholm
Visit to STATENS NATUVÅRDSVERY/ The National Swedish Environment Protection Board.
Visit to ARBETSMARKNADSSTYRELSEN (AMS) / The National Swedish Labour Market Board.
Visit to VÅR GÅRD, the School of KOOPERATIVA FÖRBUNDET (KF) / The Swedish Cooperative Union and Wholesale Society.
Visit to STOCKHOLM UNIVERSITET/ The University of Stockholm
Visit to KONSUMENTOMBUDSMANNEN/ The Swedish Consumer Ombudsman
- August 30th Stockholm
Visit to SVERIGES EXPORTRÅD/ The Swedish Export Council
Visit to LANDSORGANISATIONEN I SVERIGE (LO) / The Swedish Confederation of Trade Unions.
Visit to the head-office of KOOPERATIVA FÖRBUNDET (KF) /The

Swedish Cooperative Union and Wholesale Society
 SYMPOSIUM/ "Labour Market and Working Environment in Sweden and Japan"

August 31st Stockholm

Visit to LANDSORGANISATIONEN I SVERIGE (LO) / The Swedish Confederation of Trade Union
 Visit to TJÄNSTEMÄNNENS CENTRALORGANISATION (TCO, TCO-S) / The Swedish Central Organization of Salaried Employees
 Visit to STATSTJÄNSTEMÄNNENS RIKSFÖRBUND (SR) / The National Swedish Federation of Government Officers
 Visit to TRU (Kommittén för TV och Radio i utbildningen) / The Committee for Television and Radio in Education
 Visit to different department stores and shopping centres e.g. EPA-STORMARKNAD (at BROMMA), NK, PUB, ÅHLENS (in the centre of Stockholm)

September 1st Göteborg

Visit to AB VOLVO - Manufacturers of Cars etc.
 Visit to SVENSKA KULLAGARFABRIKEN (SKF) - Manufacturers of Ball Bearings etc.

Linköping

Visit to STADSHUSET / The Town Hall
 Information on the Administrative Area of the Community of Linköping, the housing-programme etc.
 Visit to EKBACKEN - home for old people

September 4th Malmö and Lund

Visit to ÖRENSUNDSGÅRDEN - home for old people
 Visit to LUNDS UNIVERSITET / The University of Lund

September 7th London

Visit to the Department of the Environment - Lecture by Prof. Morishima, Department of Economics, London School of Economics.

September 11th Hamburg

Visit to Neue Maymart

福祉国家視察団参加者 (敬称省略アイウエオ順)

丸尾 直美 (団長) 中央大学教授, 研究所理事	藤田 正実	大和設備工事 (株) 大宮支店 営業係長
内藤 英憲 (副団長) 日本大学教授, 研究所理事		
荒井 洌 埼玉県厚生学院短期大学講師	松島 正儀	社会福祉法人東京育成園園長
池田 功 巨摩共立病院	松本浩太郎	千葉商科大学教授・研究所理事
井堀 充士 日本大学経済学部学生		
加藤 良雄 関西経済連合会理事・事務局 長	八幡 一範	首都圏生活協同組合連合会 財団法人電気通信共済会会長
河野 道夫 研究所研究員	山本 英也	群馬大学教授
小林 文子 白百合女子大学仏文科学生	吉水 清	生活協同組合東京住宅供給セ ンター専務理事
下村 義武 武蔵野市立本宿小学校校長	渡辺 秀一	
鈴木 武文 鈴木経理事務所・税理士	小宮 健嗣 (エスコート)	
関根 正道 埼玉県勤労者生活協同組合		東武トラベルK.K. 国際営 業部国際業務課長
藤井 敏子 労働省労働大臣官房付・前婦 人少年局婦人労働課長		

視察団添乗の記

Escorting the Study Tour Group

東武トラベル 国際課長 小 宮 健 嗣
Kenji Komiya



比度の視察団は、色々な面で大変有意義なものであり、特殊な性格を持ったツアーとして特筆されるべきものと思います。それだけにそれに一緒にさせて頂けたことは私にとっても大いに得る処があり、大変感謝しております。私も過去遠近長短とり混ぜて50回程の渡航経験があり、観光は勿論木材、ガラス、繊維、体育等各種団体に添乗致しましたが、社会福祉関係の団体は中でもレベルが高いものと思いますし、社会的影響力は大いにあるものと思います。

21世紀には日本と共に世界の指導的地位に立つだろうと予測されるスウェーデンは、確かにそう言われる丈の面を持ち合わせていると思いますが、反面日本の大多数の人には未だ知られざる面もあるように思われます。

視察調査に関しまして、研究所その他関係当事者各位の手配が誠に良く行き届いており、トラブルが皆無であったことは絶賛に値することだと思います。

訪問先を午前と午後夫々1～2箇処に厳選したことは深く調査研究する上に役立ったでしょう。又長期の旅行の場合身体的にも強行スケジュールはマイナスで、その成果は案外期待出来ないものです。

又A～Fの各専門グループに分けたことも、ヨテボリ、リンシェピン組に二分したことも一つの研究形態のサンプルとなったと思います。

人間が少ないのは羨ましい限りでしたが、ホテルでは週末にはポーターが居なくなってしまって各自で荷物を運んだりしたこともありました。セルフサービスの朝食は気楽に沢山食べられる利点もあり大歓迎です。

二週間にわたるスウェーデン旅行でしたが、行く先々で歓迎され親切な国民性に感銘を受けまし

た。中でも突然の訪問にも拘らず親切に案内もして下さり、私共の質問にも快く答えて下さったマルメのOBS！関係の方々の親切は忘れられません。やはり衣食足って礼節を知ることかと思ひ、この逆の場合もあり得るかと思ったりしました。

併しエコノミック・アニマルの日本人観光客が今後北欧に足を向けた場合でもその肌合いは変わらないか否か興味ある処です。

気候が意外と寒くセーターを着込み、中にはオーバーを着用している人々もいた位で、私などもしもと思って念の為持参したたった一つの薄いモモヒキを終始殆んどはき通して、洗たくもせずその儘過してしまったので、帰国後2～3日洗剤につけて汚れを落したような次第でした。尤もミュンヘンオリンピックでも出迎えの車がヒーターを入れていたという位、欧州は今秋は特別だったようです。

ロンドン、ハンブルグ、コペンハーゲンでも視察訪問が行われ、業務面でも多大の収穫があった今回の旅行でしたが、他面一等列車でストックホルムからリンシェピン経由マルメ迄移動し、途中スウェーデンのローカル色豊かな風景に触れ、又マルメとユペンハーゲン間是一等船室を利用したりして他の旅行では味わえない楽しさもあり初秋のヨーロッパを満喫出来ました。中でもパリのムーランルージュ（赤い風車）では最前席に陣取り、お客様の一人がステージに引張り上げられて観客代表として手品奇術の相手までさせられたことなど楽しい思い出の一つでした。この様なことは滅多にあることではなく千載一遇のチャンスだったと思います。旅行には、大抵悲喜交々の思い出があるものですが、今回は「悲」というものが余り思い出せません。併し通訳の選定、訪問先の厳選、旅行時期、出発前のオリエンテーションの問題、旅行人員及び費用等々検討すべき事項は多々あると思われます。

いずれにしても、スウェーデンの研究は今後の日本の進むべき道を探る上からも是非必要であり、今回のような視察団を継続的に派遣されることは日瑞親善の為に、又ひいては世界の平和、発展向上に寄与する処多大であると確信致します。

最後にスウェーデン社会研究所の発展を心からお祈りしてこの拙文を終らせて頂きます。

スウェーデンの最大 200 社の売上高、
 全 GNP の半分に達す

Sales of Sweden's 200 Biggest Companies
 - Equal Half of Country's GNP

ビジネス週刊誌ベカンス・アフエレールが報導するところによると、スウェーデンの最大 200 社の総売上高は1971年には1,630億クローネ(326億ドル)に達し、これは外国にある子会社などの売上げを差引いて考えると、スウェーデン全体の国民総生産の52%に相当するという。

最大の企業は協同組合(KF)で、1971年の売上高は106億3,600万クローネで、前年度比7.3%の増加であった。第2位はボルボ(Volvo)社(私企業としては最大)で、前年度比14.7%の売上増で61億300万クローネ、ついでアクセル・ジョンソン社グループ(Axel Johnson)が売上13.4%の増の52億3,100万クローナでつづいている。これにつづく6社—SKF社、サーブスカニア社(Saab—Scania)、アセア電機(ASEA)、スタッツフェレターグ社(Statsföretag AB)…これは国家産業の持株会社…、LM・エリクソン社(Ericsson)、スベリイェ・スラクテリフェルブンド(Sveriges Slakteri Förbund)…農家の共同食肉処理会社…はすべて35億クローナ(2030億円)以上の売上げを報告している。これら200

社のうち46社は、それぞれ10億クローナ(640億円)以上の総売上高を示している。

これら200社の総輸出高はスウェーデンの全輸出高の82.7%強であり、1970年に比べて2%ほど増加した。

スウェーデンは、今やヨーロッパで第2
 のゴルフの盛んな国となる

Sweden Now Europe's No. 2 Golfing Nation

ビジネス週刊誌ベカンス・アフエレール(Veckans Affärer)が報導するところによると、スウェーデンは、今や115のクラブに45,000人のゴルファーが登録するヨーロッパでは、イギリスに次ぎゴルフの盛んな国である。

この登録人口は、1966年の25,000人に比べて、ほとんど100%増加している。

スウェーデンは、115のゴルフ・コースを持ち、これもまたヨーロッパではイギリスに次ぐ多さである。1966年に比べて25コース増加している。115コースのうち60コースは9ホールコースであり、残りが、18, 27, 36各ホールのコースである。

しかしながら、スウェーデン・フットボール協会(Swedish Football Association)に公式に登録したプレーヤーは11万を数え、いまだに国民競技の地位をたもっている。

〔活動メモ〕 Activities

8.15 日本とスウェーデンの経済と福祉比較研究打合せが開かれた。出席者は中央学院大学川部重次郎教授、当研究所高須理事、中嶋評議員、丸尾理事、松本理事、小野寺顧問、小野寺評議員、ラーソン女史。

8.25 当研究所主催のスウェーデン福祉国家調査視察団一行20名(団長丸尾直美中央大学教授)出発す。

9.13 日瑞基金主催の昭和47年度スウェーデン派遣研究員選考委員会が岡村委員、大島委員および西村専務理事出席のもとに当事務所で開催され、適格者を選出内定し、その面接日を東京およ

び京都の二ヶ所について決定した。

同日、スウェーデン福祉国家調査視察団一行無事帰国す。

9.25 昭和47年度スウェーデン派遣研究員応募者の東京附近在住の適格者4名について、スウェーデンセンターにおいてスウェーデン大使館科学アタシエニルス・ホーヌマルク氏、大島恵一東京大学教授および西村日瑞基金専務理事立会いのもとに面接選考が行われた。

9.26 スウェーデン王立図書館司書イングリット・ベルゴン・ラーソン女史が来所され、菊地幸子立正大学教授、当研究所高須裕三理事および小野寺百合子評議員、ヤード・ラーソン女史と懇談された。